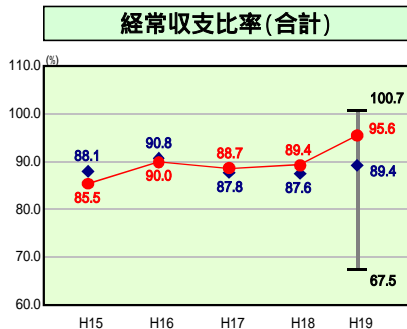


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

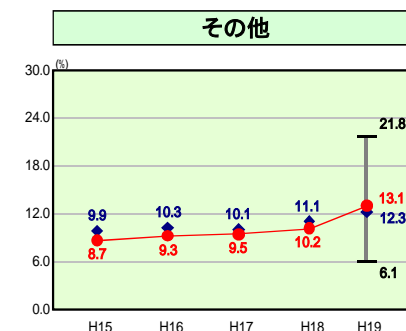
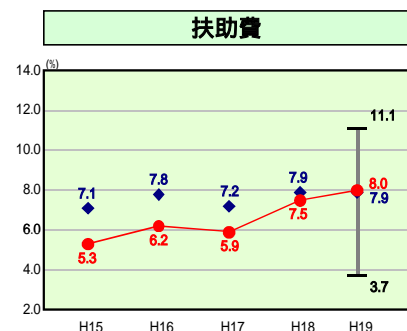
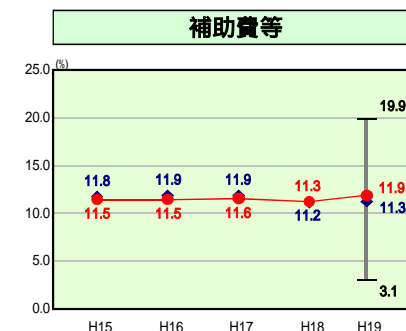
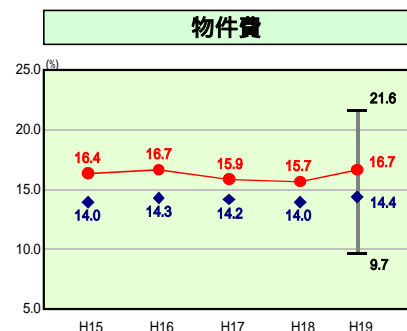
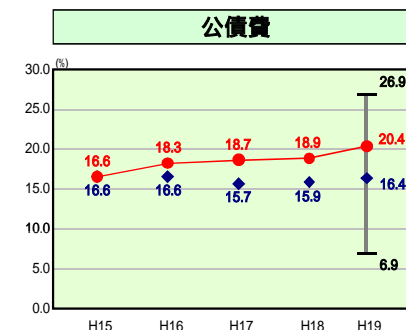
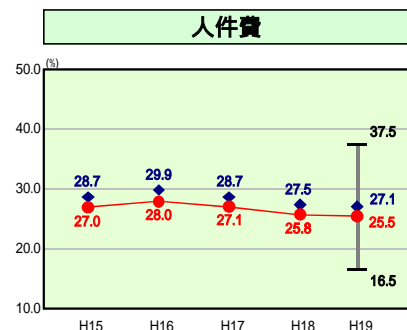
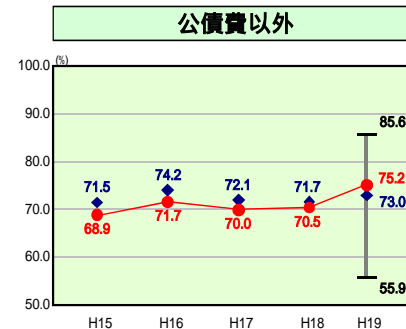
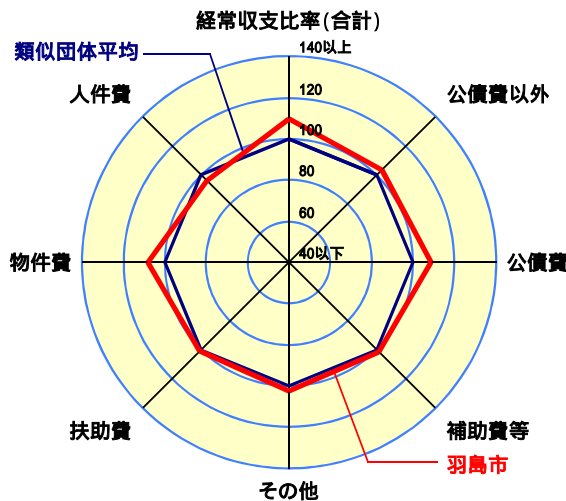
岐阜県 羽島市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ⊥
 類似団体内最小値 ⊥

人口 67,780人(H20.3.31現在)
 面積 53.64 km²
 歳入総額 20,093,379千円
 歳出総額 19,094,405千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 経常的な歳入の確保が難しい中で、扶助費・公債費・物件費・繰出金等が増加し、前年度に比べ6.2%増となった。公債費の占める割合が大きいことから、来年度も微増する見込みではあるが、中長期的には改善の方向に向かうよう義務的経費の抑制に努める。

【人件費】 退職者補充の抑制、計画的な新規採用などにより、平成17年度に策定した集中改革プランにおける定員管理の数値目標を上回る水準で達成している。さらに平成18年度から実施した給与制度改革及び職員の勤務実績・能力を給与に反映させる査定昇給等の実施により、類似団体平均を1.6ポイント下回る人件費の抑制効果が表れており、今後も引き続き総人件費の抑制に努めていく。

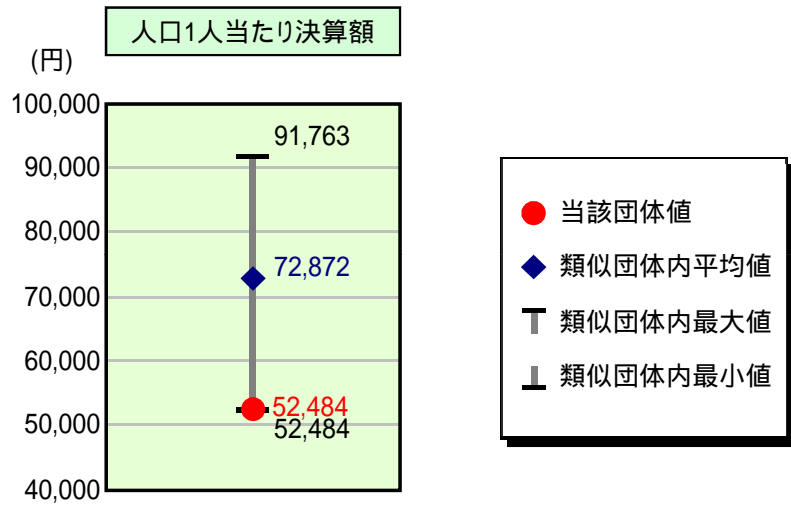
【物件費】 委託料等の増加から前年度に比べ1.0%増となった。類似団体平均と比べても2.3%上回っている。今後は職員数削減に伴う委託料・賃金が増加する見込みの中で、更なる必要性・効果を検討した事務事業の見直しを行い経費節減に努める。

【扶助費】 児童手当・乳幼児医療・生活保護費の増加により前年度に比べ0.5%増となり、類似団体平均を上回る結果となった。今後も少子化対策事業を推し進める中で、市単独扶助費の見直しを行い適正な財政運営のための経費節減に取り組む。

【公債費】 普通会計の借入額を元金償還額以内にする一方で、公債費については平成20年度をピークに減少していくものと見込んでいる。今後も事業の必要性・効果等を検討し公債費を抑制し、健全な財政運営を行っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

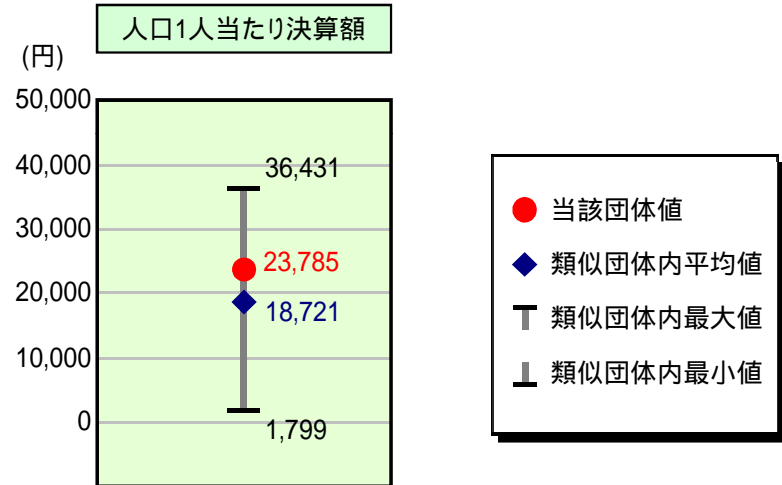
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,594,168	53,027	66,174	19.9
賃金(物件費)	107,984	1,593	4,542	64.9
一部事務組合負担金(補助費等)	66,292	978	5,297	81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,196	814	2,266	64.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,900	633	1,537	58.8
退職金	309,160	4,561	8,003	43.0
合計	3,557,380	52,484	72,872	28.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.68	7.19	1.51
ラスパイレス指数	91.3	96.9	5.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

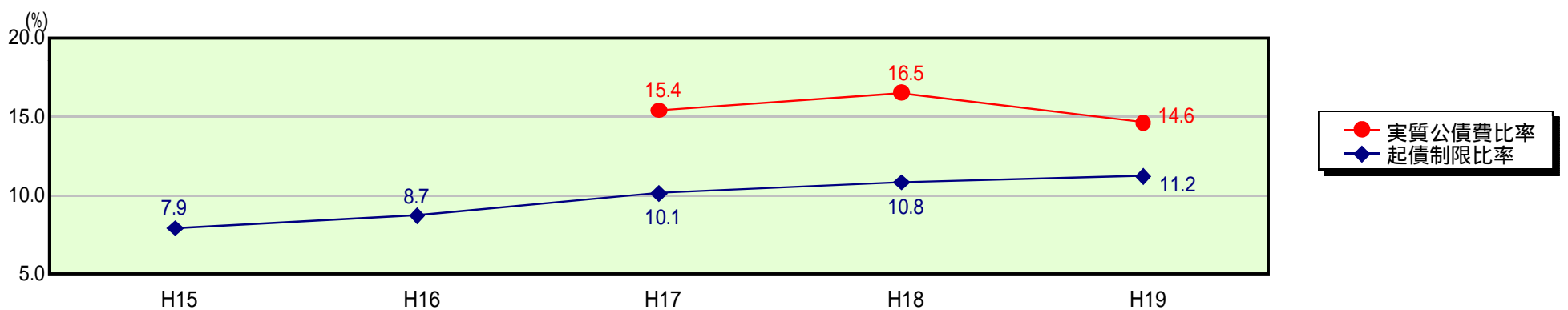


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,340,911	34,537	27,998	23.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	937,144	13,826	14,797	6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	386,919	5,708	3,351	70.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,153	342	1,032	66.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,075,994	30,628	28,498	7.5
合計	1,612,133	23,785	18,721	27.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

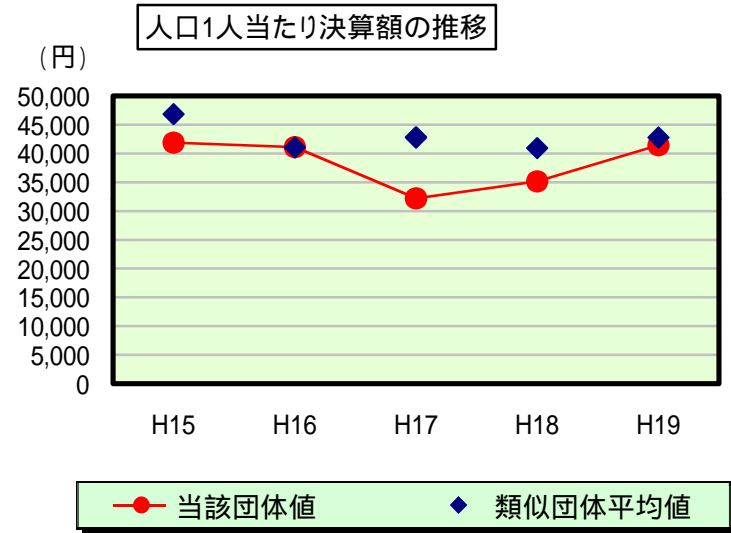
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 羽島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,805,257	41,899	45.4	46,857	11.2	34.2
うち単独分	2,255,210	33,683	45.0	33,349	8.1	36.9
H16	2,764,671	41,102	1.9	41,062	12.4	10.5
うち単独分	2,305,133	34,270	1.7	28,632	14.1	15.8
H17	2,168,034	32,200	21.7	42,811	4.3	26.0
うち単独分	1,524,200	22,637	33.9	29,783	4.0	37.9
H18	2,374,295	35,160	9.2	40,944	4.4	13.6
うち単独分	1,532,408	22,693	0.2	26,436	11.2	11.4
H19	2,809,303	41,447	17.9	42,793	4.5	13.4
うち単独分	1,462,248	21,573	4.9	25,038	5.3	0.4
過去5年間平均	2,584,312	38,362	8.4	42,893	3.8	4.6
うち単独分	1,815,840	26,971	16.4	28,648	6.9	9.5